

国際地震工学研修 60年目の展望



横井 俊明

シニアフェロー 2020.4 国際地震工学センター



目次

- I. はじめに
- Ⅱ. 国際地震工学研修事業の概要
- Ⅲ. 国際地震工学研修のあゆみ
 - I) 国際地震工学研修開始と国際地震工学部創設の経緯
 - 2) 20世紀の国際地震工学研修
 - 3) 21世紀の国際地震工学研修
 - 4)人材育成の効果
- IV. 開発途上国への技術協力との連携
- V. 研修効果を充実させるための取組
- VI. COVID-19対応
- VII. 60年目の展望:未来へ。



I. はじめに

- ・地震・津波災害が発生するのは、主として開発途上国
- ・開発途上国固有の事情の理解の上での対策が必要
- ・固有の「場」:地域的な地震活動度、地域毎の巨大地震の特性等→地球科学の対象
- ・固有の「もの」:住居(死者の最大原因)、インフラ構造物等 →耐震工学の対象
- ・「もの」の足元を支え「場」と繋ぐ「地盤」
 - →地盤工学・地球科学・地震工学の境界領域
- ・災害対策は主に工学が担い、研究開発・普及への努力が続けられている
- · (国研)建築研究所の国際貢献策 → 国際地震工学研修事業

Ⅱ 国際地震工学研修事業の概要

国際防災枠組みの中の国際地震工学研修

·【仙台防災枠組2015-2030】

Ⅲ 指導原則。

「途上国には財政支援,技術移転,能力構築を通じ た支援が必要。」

Ⅳ 優先行動。

優先事項1:災害リスクの理解。

優先事項3:強靭化に向けた防災への投資

(土地利用,<mark>建築基準</mark>)。

VI 国際協力とグローバル・パートナーシップ。

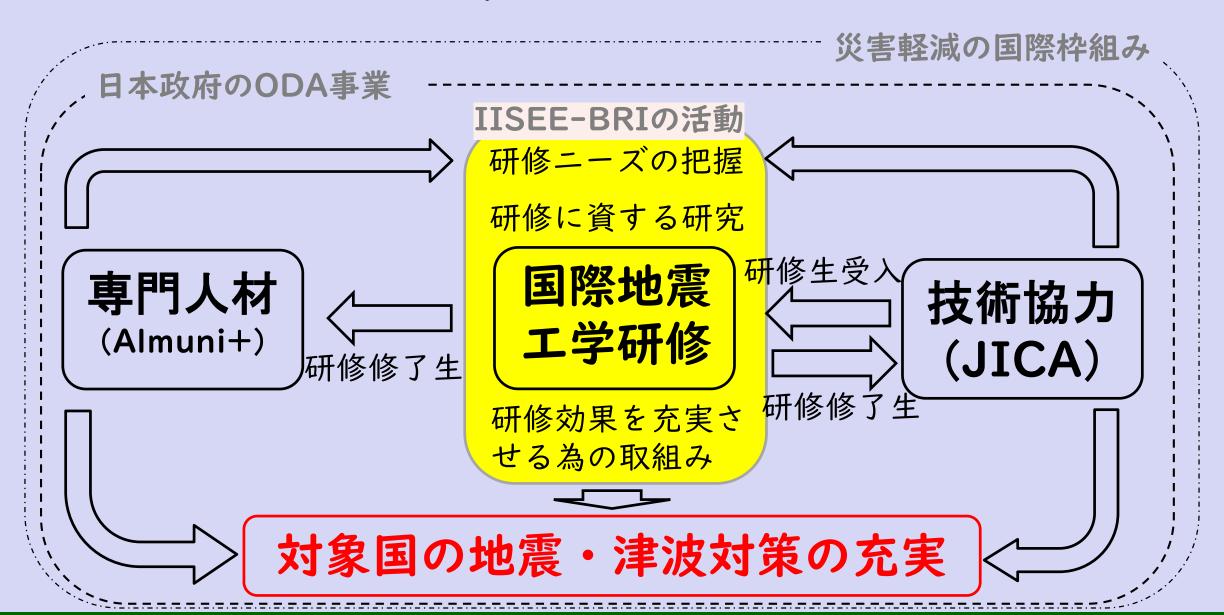
「途上国には、国際協力と開発のためのグローバル・ パートナーシップを通した,資金,技術移転,能力構 <mark>築</mark>による実施手段の強化が必要」。

・【持続可能な開発のための2030アジェンダ】

- 11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ 持続可能にする
- II.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の 緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエン ス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施 した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加 させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あ らゆるレベルでの総合的な<mark>災害リスク管理</mark>の策 定と実施を行う。
- ·【開発協力大綱(H27年度)】の該当部分
- Ⅱ 重点政策 (I)重点課題
- ウ 地球規模課題への取組を通じた<mark>持続可能で強靱</mark> な国際社会の構築
- ・【令和元年度開発協力重点方針】の該当部分
- (2)「人間の安全保障」の理念に基づくSDGs達成 に向けた協力



Ⅱ 国際地震工学研修事業の概要(続)

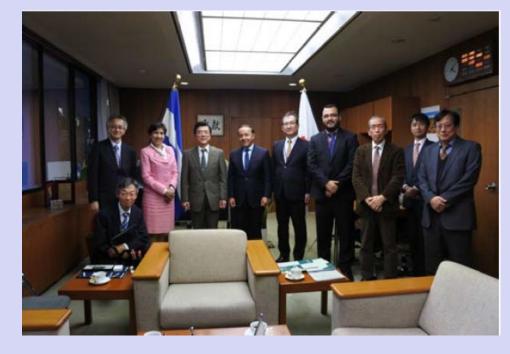


Ⅱ 国際地震工学研修事業の概要(続)

- ・研修事業の中核:政府機関の研究 者・技術者を主体とする人材育成
- →対象国政府内での研修修了生グループの形成・対象国内の人的ネットワーク

(指導者、中堅、若手、各々の 為の重層的研修メニュー)

- → 技術協力(0DA)、国際共同研究で の現地側担当者
- → 研修事業と技術協力の強力な連携 (密接に連携した人材育成)



Emilio Martin Ventura Diaz氏: (エルサルバドル)公共事業・運輸・住宅・都市開発省副大臣(公共事業担当)の建築研究所訪問

Ⅱ 国際地震工学研修事業の概要(続)

研修修了生: 105ヶ国 1,93 1名(2020年9月末)。

研修修了生:地震・津波防災に関する専門人材の世界的ネットワークを形成

研修修了生の数と出身国

UNESCO-IPRED(建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト):情報共有・普及を推進。



第11回IPRED年次会合(ブカレスト、ルーマニア、2019年6月)



1) 国際地震工学研修開始と国際地震工学部創設の経緯



国際地震工学トレーニングセンター開所式(於東京大学、1960.6月、アジア協会誌1960.7月号)



第1回研修参加者(アジア協会誌1960.7月号)

2)20世紀の国際地震工学研修

2-I) UNESCOとの共同事業期



第一次共同事業期国際顧問。左から表俊一郎初代部長、K. Birick 博士(UNESCO代表), 国際顧問Y. V. Riznichenco 博士(ソ連) 及びR. Stoneley博士(英)

2-2)日本政府による単独事業期



通算1000人目の研修生の為の記念植樹(1999年)

3)21世紀の国際地震工学研修

日本政府単独事業



K. Aki博士による地震学セミナー(2001年)



国連防災世界会議(WCDRR)に参加した研修生 (2015年3月)

3)21世紀の国際地震工学研修(続)

21世紀の研修コース分類表(2020年9月	末時点)
----------------	---------	------

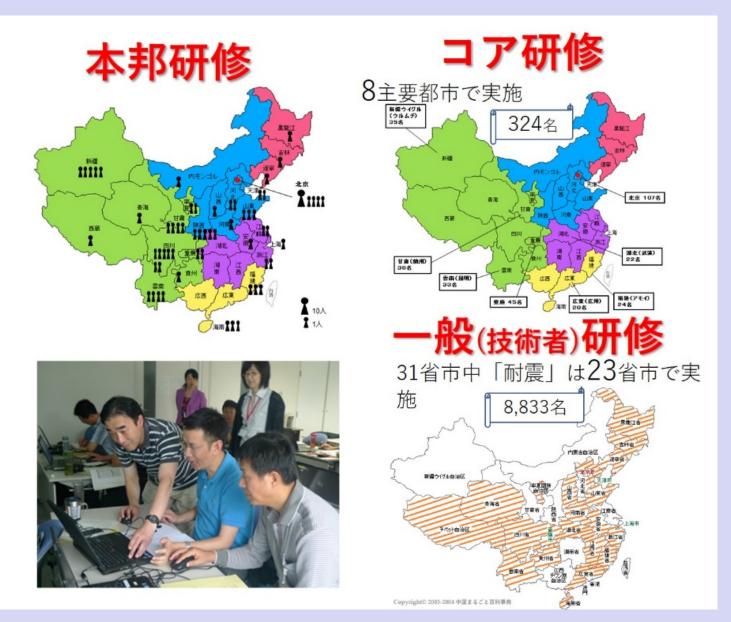
ース	専門分野	研修生概数	期間	開始年	研修	修了者数	備考
地震学	地震学	約1年(10 20名程度 月~ 翌年9月)	約1年(10	1960	565	1931 (105ヶ国) これには、	<mark>若手</mark> 対象 修士プログラムと 連携
耐震工学	地震工学		20名程度 月~		585		
津波防災	津波防災		翌年9月)	2006	60		
学研修	地震工学	10-15名程度	2.5ヶ月	2014	92	20世紀中に	西語、中堅対象
震観測研修	地震学	10-15名程度	2ヶ月	1995	270	廃止した研究の	核実験探知技術
延研修(終了)	地震工学	20名程度	2ヶ月	2009	72		中国語、指導人材
上級コース)	全分野	若干名	随時	1968	112	, 1 - 1 0	研究、指導人材
	地震学 耐震工学 津波防災 .学研修 . 要観測研修 . 研修(終了)	地震学 地震学 耐震工学 神震工学 津波防災 津波防災 津波防災 学研修 地震工学 電観測研修 地震工学 研修(終了) 地震工学	地震学 地震学 20名程度 耐震工学 地震工学 20名程度 津波防災 津波防災 学研修 地震工学 10-15名程度 震観測研修 地震学 10-15名程度 研修(終了) 地震工学 20名程度	地震学 地震学 約1年(10 耐震工学 地震工学 20名程度 月~ 翌年9月) 学研修 地震工学 10-15名程度 2.5ヶ月 震観測研修 地震学 10-15名程度 2ヶ月 研修(終了) 地震工学 20名程度 2ヶ月	地震学 地震学 かに 20名程度 約1年(10 月~ 翌年9月) 2006 2006 2006 2006 2009 2009 2009 2009	地震学 地震学 20名程度 約1年(10 月~ 1960 585 2006 2006 60 25研修 地震工学 10-15名程度 2.5ヶ月 2014 92 2016 2006 2006 2006 2006 2009 10-15名程度 2ヶ月 1995 270 2016 2009 72	地震学 地震学 かに悪子 20名程度 約1年(10 月~ 365 1931 (105ヶ国) 2006 2006 2006 2006 2006 2006 2006 200

- III 国際地震工学研修のあゆみ(続)
- 3)21世紀の国際地震工学研修(続)

3-1)中国耐震建築研修



2009年度中国耐震建築研修コース研修生



耐震建築人材育成プロジェクト:人材育成の推移

- III 国際地震工学研修のあゆみ(続)
- 3)21世紀の国際地震工学研修(続)
- 3-2) 通年研修(地震学·耐震工学·津波防災)



通年研修開講式 緑川理事長の挨拶 (2019年10月)



赤羽国土交通大臣表敬(2020年9月)



政策研究大学院学位授与式(2019年9月)

- 3)21世紀の国際地震工学研修(続)
- 3-2) 通年研修(地震学·耐震工学·津波防災)

地震学コース

目標: 地震や地震ハザードに関する高度な知識と技術の習得。



物理探査の野外実習(2020年3月、建研構内)

研修生:主に開発途上国の地震観測や地震防災担当機関から派遣。

カリキュラム: 講義には、研修生が帰国後に有効に活用できるように地震ハザード、リスク評価や地震防災政策等が含まれます。実習、見学、国際会議への参加等も実施しています。



関西見学視察(2020年8月、北淡町)

- III 国際地震工学研修のあゆみ(続)
- 3)21世紀の国際地震工学研修(続)
- 3-2) 通年研修(地震学·耐震工学·津波防災)

耐震工学コース

目標:構造物被害とそれに起因する人的被害を減らす為の高度な知識と技術をの習得。



組積造講義風景(2020年3月)

研修生:主に構造工学分野の政府や大学の若手研究者・技術者。

カリキュラム:講義は、基礎(構造解析、構造動力学、 鉄筋コンクリート構造、鋼構造等の各種耐震構造)から最新技術(免震制震技術、耐震極限設計法)まで 網羅。これらを、講義、実習、見学と体系立てて実施しています。



国土地理院見学(免震ピット)(2019年10月)

- 3)21世紀の国際地震工学研修(続)
- 3-2) 通年研修(地震学·耐震工学·津波防災)

津波防災コース

目標:地震・津波ハザード、地震・津波対策手法や 復興過程の習得。



東北見学視察(2019年11月、大船渡)

研修生:沿岸国の地震学·津波防災分野における 政府機関或いは同等の役割を担う非政府機関所 属の若手技術関係者または研究者。

カリキュラム:講義・見学・視察では、地震及び津波に関する先進的な教育と技術を提供しています。



関西見学視察(2020年8月、和歌山県)

3)21世紀の国際地震工学研修(続)

3-3) グローバル地震観測研修

目標:地球規模の地震観測分野における最新の技術 や知識の習得。

研修期間:約2か月間(1月~3月)実施しています。



気象庁見学視察(2020年1月)

研修生:主として国際監視制度等の業務に係る技術者·研究者及び各国で地震観測·解析に係る技術者·研究者。

カリキュラム: 地震観測技術、地震波のデータ解析技術の講義、実習、加えて、核実験監視体制・技術等研修修了生数: 78ヵ国270名(2020年9月末)。



広島見学視察(2020年2月)

3)21世紀の国際地震工学研修(続)

3-4) 中南米地震工学研修

目標:耐震設計・施工・診断・補強技術と制度の習得。

研修期間:約3か月間(5月~7月)。

在外補完研修(2週間於エルサルバドル)



2019年度 本邦研修講義風景(IISEE講堂)

研修生:中南米諸国の政府や大学の主として構造工学分野の中堅研究者・技術者・技術行政官。

カリキュラム:各種構造の耐震設計·診断·補強(本邦研修)、現地材料·工法での構造実験(在外補完研修)。

研修修了生数:11ヵ国92名(2020年9月末)。



2019年度 在外補完研修での構造実験(中米大学)

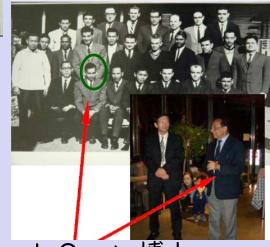
4) 人材育成の効果



故Julio Kuroiwa博士 (1961-62、ペルー) JICA 日本-ペルー地震 防災センタープロジェクト の現地側責任者 ペルー地震工学会の重鎮



Jeanette Fernandez博士 (1982-83, Ecuador) 元大学教授、2002年エクア ドル耐震基準改定の責任者



Harsh Gupta博士 (1966-67, India) 元インド海洋開発部政府長官 元インド国立地球物理学研究 所長、アジア地震学会初代会長



写真1 ブロックパネル造



写真2 コンクリートブロック造



写真3 枠組組積造 (ソイルセメントレンガ)



写真4 アドベ造

エルサルバドルの技術協力で検討対象となった工法(建築研究資料 174)

4) 人材育成の効果(続)

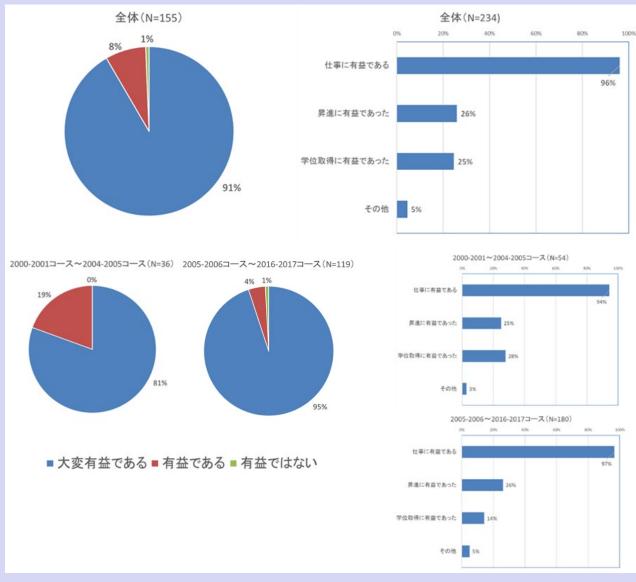








2019 年1月、JICA エルサルバドル事務所主催で 実施された、「地震学・耐震工学・津波防災」コース の帰国研修生同窓会・功績をねぎらう会の様子。



通年研修修了生を対象としたアンケート結果

IV 開発途上国への技術協力、及び国際機関との連携

研修事業開始当時:「助言活動」、「援助活動」。資金提供(OTCA, UNESCO, 国連開発計画、日本政府)

第2次共同事業期:実施すべき活動事項として位置付け。

単独事業第 I 期: I 3ヶ国以上への派遣、被害調査に研究職員を派遣。

1980年代から:センタープロジェクト時代。 現地に地震工学を主務とする研究所を、 JICA技術協力プロジェクトで設立或いは大 型機材と技術支援の組み合わせ。 2010年代に本格化:ODA予算による開発 途上国を舞台とする研究活動の為の競争 的研究資金による共同研究





ネパールでの、研修修了生と協力したSATREPSプロジェクトの実施状況

IV 開発途上国への技術協力、及び国際機関との連携(続)

UNESCOとの連携 IPRED



International Platform for Reducing Earthquake Disaster (UNESCO-IPRED)

Social and Human Sciences



The International Platform for Reducing Earthquake Disaster (IPRED) is a platform for collaborative research, training and education in the field of seismology and earthquake engineering. The International Institute of Seismology and Earthquake Engineering (IISEE) acts as this platform's 'Centre of Excellence'. Supported by UNESCO, IISEE was established in Japan in 1962, it is dedicated to training researchers and engineers in developing countries. The main objects of this initiative are the following:

> To exchange information and propose plans on collaborative research, training and education regarding seismology and earthquake engineering in order to reduce

disasters due to earthquakes, especially on buildings and housing.

- To address policy-relevant issues related to the reduction of earthquake disaster risks and implementation of the Hyogo Framework for Action, including the formulation of recommendations on priorities of the International Strategy for Disaster Reduction
- To establish a system to dispatch experts to earthquake stricken countries in order to carry out post-earthquake field investigations and draw lessons for future risk reduction, by utilizing the worldwide network of the graduates of training courses organized by the IISEE (over 1400 graduates from some 100 countries).





V 研修効果を充実させるための取組

調査研究と情報発信

- · 基盤研究課題「開発途上国の現状に即した地震・津波に係る減災技術及び研修の普及に関する研究」の実施
- ・ 国際地震工学セミナーの実施
- ・ 修士論文概要の公開と充実
- TV等メディアからの取材対応による広報
- 出版物等による広報
- ・ ヒューマンネットワークの維持:研修修了生との情報交換の活性化





NHKから取材を受ける研修生

- ・インターネットを活用した情報発信
- IISEEホームページによる情報発信 英文講義ノートの公開と充実 地震・津波情報ページ IISEE-NETの充実 Eラーニングシステムの公開と充実
- ・SNSによる情報発信



IISEE FACEBOOK

V 研修効果を充実させるための取組(続)

研修修了生等との共同研究・共同活動





研修修了生が現地側リーダーを務めたJICA技術協力 アルジェリア「CGS 地震工学実験所アドバイザー」



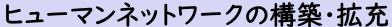


研修修了生が中心となり実現した、ドミニカ共和国における「中南米建物耐震技術の向上・普及」研修フォローアップ















VI COVID-19対応





通年コース:ハイブリッド方式で実施した開講式(2020年10月)



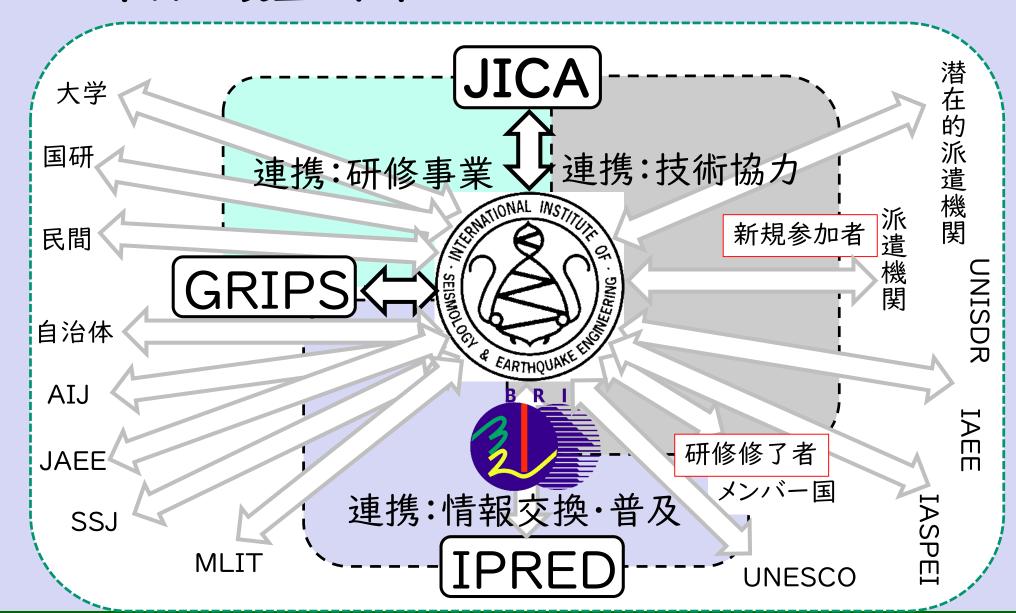
地震学コース:ハイブリッド方式の遠隔講義(2020年12月)

年12月)



耐震工学コース:電子黒板を使った遠隔講義(国地講堂、2021年1月)

VII 60年目の展望:未来へ



26

謝辞:

1960年の開始時より継続して賜った関係各位の御支援・御鞭撻とJICA及びGRIPSの御協力により、国際地震工学研修は、60周年を迎えました。このように長期にわたる本研修事業の継続は、これを開始された先輩方の高い見識、洞察力及び熱意、また、講師や担当職員として研修に関係された多くの方々の熱意と努力の賜です。本研修事業に対し、惜しみないご協力とご支援を頂いている建築研究所内外の皆様に御礼申し上げます。